

■ 課題研究報告 ■

I 教育分析のポリティックス

司 会 加野 芳正 (香 川 大 学)

報告者 越智 康詞 (信 州 大 学)

ましこ・ひでのり (中 京 大 学)

灘本 昌久 (京都産業大学)

昨年度の学会大会では、教育に関する〈知〉をキーワードとし「〈教育知〉を問い直す」と題した課題研究が設定された。本課題研究はその問題意識を部分的に引き継ぎ、〈教育知〉の政治学という観点を明確化し展開させることを目指したものである。その際の問題意識は、ナショナリズムの強化や政治的運動といった可視的なレベルでの政治にのみ照準したものではない。むしろそれらと裏腹に蔓延している政治の硬直化・単純化・ゲッター化、人びとと政治の関わりのある種の貧しさに目を向けようとするものであった。なぜならば、政治を特殊なものとして囲い込むことに寄与し、あるいは主体を政治的な存在として処遇することを阻害する〈知〉のありよう自体が、政治的なものだと考えるからである。そしてその視点から教育を捉え返したとき、教育における変化とそれに対する学問的応答は総体として、潜在的な政治的葛藤を隠蔽し、政治的な意見形成を脇に追いやり、脱政治化を促進する傾向を伴ってきたと考えられるのである。このようにみると、「教育」をめぐる〈知〉を問うことは、「政治」を問うことと切り離せない。以上の問題意識に立脚し、

本課題研究は、教育に関する〈知〉の政治性への問いをテーマとして設定した。こうしたテーマは、これまでの大会でも個別の研究発表において扱われながら、課題研究としては正面から取り上げられてこなかったものである。そこで本課題研究では、教育や社会のマクロな状況、研究の制度と実践、あるいは社会運動や日常的な教育実践といった異なる位相において相互関連的に、教育をめぐる〈知〉と政治の関わりを反省的に検討し、教育および教育社会学に対する問題提起を図ることを企画した。

最初に、越智康詞氏が「政治＝臨床的教育社会学の可能性—社会学的政治実践についてのメタ理論—」と題し、理論的な立場から教育社会学と政治実践との関係を整理した。氏は現在、学問が「市民(社会)のニーズに応えられるか」という問いに応じ、既存の社会的文脈で予め定義されたニーズを満たす技術学となりつつあることを危惧する。そこに抜け落ちているのは、社会科学本来の理念(＝政治的存在者としての市民のニーズへの応答)であり、その理念を実現する「政治的パースペクティブ」が必要だという。この提案にあたり氏はまず政治の概

念規定を行い、機能面で拘束力ある決定を行う作用、過程面で決定を生み出すまでの（潜在的・可能性としての）対話・交渉のプロセスとして二重に把握し、それぞれが目指すべき理念として、前者に正義の実現、後者に「民主主義＝市民社会＝公共圏」の育成を対応させた。この立体的な規定において、リベラルな正義概念や党派的な政治理論にも潜む政治過程の省略（＝脱政治化作用）を問題化し、パースペクティブの複数性（アレント）・公共圏への参加（ハーバーマス）を担保することを図るのである。続いてこの政治実践に貢献する教育社会学のあり方（「政治＝臨床的教育社会学」）が提唱された。それは社会適応を促す臨床の「治療モデル」に代えて、ラディカルな民主主義の実質化を目指す臨床の「弁護士モデル」を提示するものであり、政治的存在を剝奪され心理化された主体構成を問題化する（批判的人間学）一方で、主体の声を聴き取り、社会＝他者につなぎ、自由人として処遇する公共圏の育成（社会批判）が目指される。そこに、経験的な社会学と規範的な教育学の双方に関与する教育社会学の戦略的好地があるというのである。

次に、ましこ・ひでのり氏が「公教育の自明性再考―「日本人」育成の政治性の検討を中心に―」と題して、公教育が自明なものとしてあてがう〈知〉への疑義を提出した。氏はまず、学校教科がオトナ＝近代的市民になるために不可欠な知識を保証するという通念を取り上げ、初等中等教育の各教科にわたり実際の教科内容と照合した。そこでは市民生活と

直結しない抽象的な知に価値が与えられ、アカデミズムによる知の序列化を反映して教科内容が空洞化している。この所謂「基礎学力」「市民的素養」は、教科担当者の生活の糧として制度化した文化資本となっており、それが引き起こした授業崩壊等の拒絶反応について、公教育は説明責任を負っているという。次に氏は日本史・地理・国語科を例にあげ、それらが国民国家の地理空間・時間に連続性を与え合理化するものであることを論じ、その政治性、すなわち各地域のマイノリティに同化を迫る政治的作用を指摘した。この日本社会の一体性という前提はホワイトカラー層の常識的枠組となり、自由主義史観を受け入れる素地ともなっているという。それらの分析を受け結論として、「日本人」育成＝同化装置となっている公教育を、マイノリティの立場から見た世界像を鏡として相対化し、政治性の不可視化に抗うことが必要であると結んだ。

続いて灘本昌久氏は「教育における政治の過剰と欠乏―反差別教育の内と外とを隔てるもの―」と題して、部落問題を研究テーマとし運動の現場に関わってきた立場から、社会運動と研究の関係性を論じた。氏は最初に、還元論的なマルクス主義唯物史観を離れ教育社会学の理論に可能性を見出してきた自身の研究史を概観し、教育社会学に「政治」が不足だと捉える問題設定への違和感を表明した。次いで差別問題における政治について論じ、日常的・私的なことがらの中にある差別を政治化する社会運動（部落解放運動の他にフェミニズム、在日朝鮮

課題研究報告

人、PC等の運動)の問題構成は一時期まで妥当だったが、現在では有効性を欠くと指摘し、権利獲得運動や経済的状況の改善を受けた現状の変化を分析した。そうした変化にも関わらず同和問題における研究の歴史は逆行しており、運動内部の急進化・対立の影響で、研究独自の立場が放棄され運動の主張に沿った低位性の発見が任務となってきたという。その結果、例えば街づくりを無視した高層住宅の建設に異が唱えられないなど、部落問題の内部を硬直した政治が支配し、部落の生活にも負の影響がもたらされることとなった。こうした歴史と現在への反省から、現状において性急に研究を政治化することには留保が必要であり、研究の独自性を確保した上で社会運動との緊張関係を作ることが重要であると結論した。

休憩後、報告者が互いの報告に対してコメントを加えた。まず、フロアの質問を受けて「政治」概念について三者がそれぞれの定義を述べた。それに伴い、灘本氏が報告した現象が「党派的な」政治の特殊な形態なのか、個人的・日常的な問題をとめどなく社会問題化しようとする政治全般の限界を示唆するものなのか

といった点に関して、見解の相違が明らかとなった。また関連して、新しい社会運動における政治の位置づけなど運動面、マイノリティの現状を含めた社会状況認識、さらに研究の独自性や研究対象者への搾取等、多くの論点にわたり意見が交わされた。その後、フロアを交えて活発な議論が展開された。それらは例えば公教育の枠内でナショナリズムを相対化する改革を実現しうる可能性、その直接の実施主体は誰か、経済的格差が政治的対話に及ぼす影響の如何といった事がらにわたり、報告内容に絡んだ具体的諸問題にも触れたものとなった。今回、課題研究として政治的テーマを打ち出すことは新たな試みであり、総じて理論的・実証的にさらに深められるべき課題が残されていることが明らかとなった観がある。だが一方で、越智氏の報告に引き付けていえばこの場自体が、問題設定への疑問も含めた多様な立場・意見の間の対話のプロセスとして、新たな政治実践の実例となり得たといえるのではないだろうか。問題提起の第一歩は記されたといえるが、その受け止め方は無論個々の応答に開かれたものとなろう。

(文責：山口 毅)